

4 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法

有価証券の評価方法は、時価法により行っている。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は間接法、無形固定資産においては直接法で行っている。

(3) 引当金の計上額

期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資資産	6,005,400		△11,400	5,994,000
基本財産預金	94,600	1,881,400		1,976,000
投資有価証券	100,000,000		△1,870,000	98,130,000
小計	106,100,000	1,881,400	△1,881,400	106,100,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,733,959	1,635,390	0	10,369,349
小計	8,733,959	1,635,390	0	10,369,349
合計	114,833,959	3,516,790	△1,881,400	116,469,349

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資資産	5,994,000	(5,994,000)	0	0
基本財産預金	1,976,000	(1,976,000)	0	0
投資有価証券	98,130,000	(98,130,000)	0	0
小計	106,100,000	(106,100,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,369,349	0	0	(10,369,349)
小計	10,369,349	0	0	(10,369,349)
合計	116,469,349	(106,100,000)	0	(10,369,349)

5 附属明細書

(1) 基本財産及び特定資産

基本財産については、財務諸表の注記に記載しているので省略する。

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	
退職給付引当金	8,733,959	1,635,390	0	10,369,349

(参考)

中小企業退職金共済掛金	掛 金 総 額
(平成 18 年度～令和 6 年度末)	18,047,980 円